

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クレオ
コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務管理室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月14日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 平成28年5月17日

(氏名) 阿南 祐治
(氏名) 雨田 高志
配当支払開始予定日

TEL 03-6866-0331
平成28年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,305	△9.8	348	△2.6	368	△3.3	413	93.8
27年3月期	11,425	0.3	357	37.6	380	38.7	213	384.5

(注) 包括利益 28年3月期 406百万円 (67.8%) 27年3月期 242百万円 (324.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	47.79	—	8.4	5.2	3.4
27年3月期	24.66	—	4.6	5.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,091	5,165	72.2	591.66
27年3月期	7,159	4,799	66.5	549.99

(参考) 自己資本 28年3月期 5,118百万円 27年3月期 4,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	499	△341	△112	3,599
27年3月期	772	△322	△44	3,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	20.3	0.9
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	129	31.4	2.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		40.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	5,000	5.5	20	△77.1	30	△71.0	10	△96.0
通期	11,500	11.6	370	6.9	380	3.1	260	△37.1

※ 前年第2四半期(累計) 営業利益 87百万円 経常利益 103百万円 親会社株主に帰属する当期純利益 251百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,237,319 株	27年3月期	9,237,319 株
28年3月期	586,055 株	27年3月期	581,646 株
28年3月期	8,654,483 株	27年3月期	8,656,835 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	422	43.5	29	—	50	—	410	770.3
27年3月期	294	41.9	△46	△285.7	△9	△120.5	47	△71.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	47.38	—
27年3月期	5.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	4,735	96.8	4,585	96.8	—	—	530.03	
27年3月期	4,400	96.1	4,230	96.1	—	—	488.75	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,585百万円 27年3月期 4,230百万円

当社は平成23年4月1日付で会社分割を実施し持株会社体制となりました。そのため、当社の個別業績は持株会社としての数値となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成28年5月17日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
6. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
7. その他	P. 34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的に企業収益が底堅い状態を維持しているものの、特に年度後半から顕著になった個人消費の停滞感、金融市場の混乱、世界経済の下振れリスクへの警戒感等により、先行きの不透明感が強い状況にあります。

当社が属するICTサービス市場においては、軟調な機械投資、建設投資等に比べ、ソフトウェア関連投資は堅調な状態にあり、足元のシステム投資需要の増加等に対応するための事業拡大、人財確保が重要な課題となっていることとともに、景気が後退局面に転換した場合でも継続的、安定的に業績を伸長させるための事業構造改革への取り組みが必要な状況となっています。

このような状況の中、当社グループは平成27年4月にBtoC事業を展開する筆まめ事業の譲渡を実施しました。これに伴い一時的に売上、利益の減少があるものの、BtoB事業に対し集中的な投資を行うことで収益力強化、M&A等による成長の加速を実現すべく取り組みを行っております。

※BtoB：企業対企業間の取引(Business to Business)

BtoC：企業対消費者間の取引(Business to Customer)

当連結会計年度における、当社グループの状況は、売上高は筆まめ事業の譲渡により、前年と比較して11億19百万円減少しましたが、営業利益は主にクレオマーケティング事業、クレオネットワークス事業の業績改善などにより、前年と比較して9百万円の減少に留まりました。経常利益は営業利益の減少に伴い前年と比較して12百万円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては当期の株式会社筆まめの株式売却益により、前年と比較して2億円の増加となりました。(ご参考：筆まめ事業前期業績：売上高12億8百万円、営業利益68百万円)

以上の結果、売上高103億5百万円(前期比9.8%減)、営業利益3億48百万円(前期比2.6%減)、経常利益3億68百万円(前期比3.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億13百万円(前期比93.8%増)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

- ・クレオマーケティング事業 (主たる事業：基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供)

人事給与、会計を中心とした「ZeeM」シリーズ製品の販売が、マイナンバー制度導入に伴う需要増、およびアマノ社による販売増により堅調に推移したことに加え、アマノ社向けなどシステム開発受注が増加したことにより売上高は前年と比較して2億30百万円増加いたしました。

営業利益については、売上増に伴う増加に加え、過年度から継続していた不採算プロジェクトの影響を解消したこと等により、前年と比較して20百万円増加いたしました。

その結果、売上高は26億62百万円(前期比9.5%増)、営業利益45百万円(前期比85.3%増)となりました。

- ・クレオソリューション事業 (主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発)

アウトソーシング事業を中心に既存顧客からの受注減により売上高は2億17百万円減少しましたが、プロジェクト管理を徹底し不採算プロジェクトの発生防止、人員配置の最適化等を実施したことにより、営業利益は前年と比較して13百万円増加いたしました。

その結果、売上高は36億49百万円(前期比5.6%減)、営業利益2億26百万円(前期比6.3%増)となりました。

- ・クレオネットワークス事業 (主たる事業：ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売)

売上高については、前年度(平成27年1月)にメディア事業を譲渡したことにより前年同期比で減少があったものの、ビジネス基盤サービス「SmartStage」を中心としたサービス展開に注力したことにより、前年と比較して19百万円増加いたしました。

営業利益については、メディア事業譲渡による減少があったものの、「SmartStage」の売上増に伴う利益増に加え、開発投資を適正な水準としたことによる原価削減効果等により、前年と比較して46百万円増加いたしました。

(ご参考：メディア事業前期業績：売上高1億16百万円。営業利益については算出しておりません。)

その結果、売上高は5億89百万円(前期比3.5%増)、営業利益50百万円(前期3百万円、1277.0%増)となりました。

- ・クリエイトラボ事業 (主たる事業：ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス)

売上高については、平成28年1月に株式会社アダムコミュニケーションを連結子会社としたことにより増加しましたが、既存顧客からのコストダウン要請等の影響により受注額が縮小し、前年と比較して56百万円の増加に留まりました。

営業利益については、継続的な費用削減の取り組み等を行ったものの、売上高減少の影響により、前年と比較して11百万円の減少となりました。

その結果、売上高は34億3百万円(前期比1.7%増)、営業利益1億24百万円(前期比7.8%減)となりました。

次期の業績予想

次期のわが国経済の見通しについては、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向や個人消費の停滞感などが引き続き、先行き不透明感がさらに強まるものと考えられます。

このような経営環境の中で当社グループは、平成28年1月に連結子会社となった株式会社アダムコミュニケーション、同じく平成28年4月に連結子会社となったイアス株式会社との事業シナジーを早期に高め、着実な業績拡大を図ってまいります。

また平成28年4月に新設した子会社、株式会社コトは新たな事業への積極的な取り組みを行うことで、早期の業績拡大を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高115億円、営業利益3億70百万円、経常利益3億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、37百万円の増加となりました。

これは主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億5百万円の減少となりました。

これは主としてソフトウェアの減少によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億53百万円の減少となりました。

これは主として未払金の減少及びその他流動負債(未払消費税等)の減少によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、18百万円の増加となりました。

これは主として退職給付に係る負債の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億66百万円の増加となりました。

これは主として当期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億72百万円収入が少なく、4億99百万円の収入になりました。これは、未払消費税等の減少及び子会社株式売却益の発生によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より19百万円支出が多く、3億41百万円の支出となりました。これは、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より67百万円支出が多く、1億12百万円の支出となりました。これは借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第39期 平成24年3月期	第40期 平成25年3月期	第41期 平成26年3月期	第42期 平成27年3月期	第43期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	66.0	70.1	67.3	66.5	72.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	31.0	48.8	42.5	45.3	46.4
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	1,140.9	337.6	9,003.0	11,550.6	1,484.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えております。配当に関しては長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針としております。

また、株主の皆様への長期的な利益還元を更に充実させるため、連結配当性向40%を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことができ、配当の決定機関は、中間配当と期末配当ともに取締役会となっております。なお、配当につきましては、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」「中間配当は毎年9月30日を基準日、期末配当は毎年3月31日を基準日として、配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり15円(中間配当は1株当たり0円)となります。

(4) 事業等のリスク

当社は、製品・サービス別に下記の形に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

平成28年3月31日時点の当社グループ状況は次のとおりとなっております。

名称	住所	資本金	主要事業概要	議決権 所有割合 (%)
株式会社クレオ	東京都港区	3,149百万円	持株会社	—
株式会社 クレオマーケティング	東京都港区	100百万円	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供	100
株式会社 クレオソリューション	東京都港区	100百万円	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発	100
株式会社 クレオサンライズ	東京都港区	10百万円	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発	100 (100)
株式会社 クレオネットワークス	東京都港区	100百万円	ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売	100
株式会社 クリエイトラボ	東京都品川区	140百万円	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス	97.5 [2.5]
株式会社 セールスゲイト	東京都品川区	90百万円	コールセンターアウトソーシングを中心としたサポート&サービス	94 (94) [6]
株式会社 アイティアイ	東京都品川区	24百万円	システムの開発、運用、保守を中心としたサポート&サービス	90 (90) [10]
株式会社 アダムコミュニケーション	東京都調布市	87百万円	マーケティングリサーチを中心としたサポート&サービス	95 (95) [5]

(注1) 株式会社クリエイトラボは従業員持株会が2.5%の議決権を保有しております。

(注2) 株式会社セールスゲイトは従業員持株会が3.3%の議決権を保有しております。

(注3) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注4) 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

(注5) 株式会社筆まめは、平成27年4月20日付で全株式譲渡を実施し、グループ会社から外れております。

(注6) 株式会社アダムコミュニケーションは、平成28年1月1日付で株式を取得し、連結の範囲に含めております。

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち富士通株式会社ならびにその系列企業及びヤフー株式会社への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、富士通(株)ならびにその系列企業を含めたグループ全体が31.0%及びヤフー(株)13.4%となっております。なお、富士通(株)ならびにその系列企業及びヤフー(株)と当社グループの間には取引基本契約を締結しており、取引関係については取引開始以来安定したものとなっております。しかし、昨今の急激な景気悪化に伴い、富士通(株)ならびにその系列企業、またヤフー(株)において現在外注発注している業務を内製化に切り替えることが予想され、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② その他

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける事業リスクにつきましては、以下の通りでございます。

- (1) 株式会社クレオマーケティングの中核製品である「Z e e M」は法人向け人事給与・会計・人材開発・就業管理システム製品のため、商談期間として数ヶ月を要し、売上が期末月に集中する傾向があります。さらに商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が次期以降にずれこむ可能性があります。また、製品品質の管理については徹底したチェックを行っておりますが、予想を超える事態により品質精度の問題が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 株式会社クレオソリューションは、顧客との間に請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、開発工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした不採算プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)を軸としたプロジェクト管理を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積り精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。

2. 同業他社・顧客に関するリスク

当社グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにソフトウェアパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが、競争状況が激化し受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

さらに、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなど法的リスクと損害が発生する可能性があります。

3. 関係会社等に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。各社とも業容の規模に応じて人員の確保等を強化する方針ですが、これが適時に実現できない場合、当社グループの業績、キャッシュフローに影響を与える可能性があります。

4. 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するた

めに研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報セキュリティに関するリスク

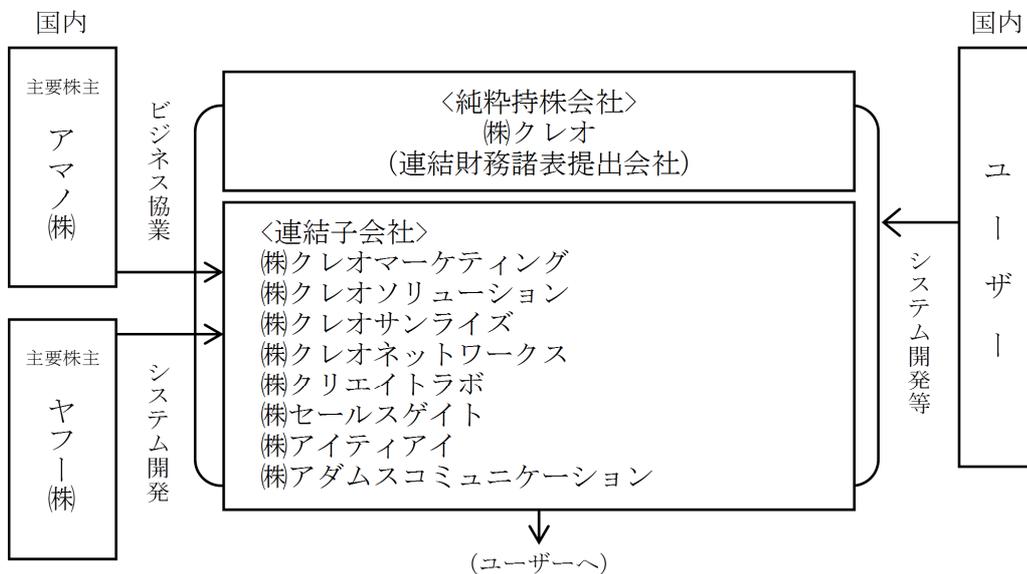
当社グループの事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、I SMSの取得を実現しております。これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材確保に関するリスク

当社グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社グループの業績予想は人員計画に基き策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団の状況は次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「eCREO宣言」と題し、「より高い、より強い、価値の創造に挑戦し続ける決意」として以下のキーワードを掲げております。

- ・ VISION/MISSION ステークホルダー(株主、顧客、社員、社会)への貢献
- ・ ABILITY Power to Find, Design, and Create 自ら発見、構想、想像する力
- ・ VALUE つねに期待を超える、新しい価値の創造

当社は1974年の創業以来、ITという無限の可能性のある分野で、当社ならではの新しい価値を積極的に創造し、ステークホルダーに貢献し続けていくことをその目的としております。

そして、企業力をさらに増強していくために既存概念を打破し、現場での個々の技術を飛躍的に増大させる力を創ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の指標として、売上高・営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界をとりまく環境は、様々な面で大きく変化しております。

当社グループは業界の中では中堅の位置付けですが、大手ハードメーカ、SI(システムインテグレータ)会社、ITベンチャー会社との差別化を図っていく必要があります。そのために大手競合他社よりもきめ細かいサービスの提供と機敏性の確保、ベンチャー系では対応が難しい開発から運用までのトータルサービスの提供、ITバブルに左右されない堅実性、信頼性、さらに安心して開発を任せられるよう品質並びにセキュリティ体制を追求してまいります。

また、当社はスピード感を持った経営体制にするため平成23年4月1日より持株会社制に移行し、大きく構造を変えました。これにより、厳しい市場環境や競争環境を各事業単位で実感し、神経を研ぎ澄ましてスピード感を持った行動を各社員が自覚し、当社グループは新たな成長ステージを目指します。この変更を第2の創業と位置づけ、気持ちを新たに事業に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。そのため、次のような課題を認識し、克服に向け継続的な取組をしてまいります。

1. 売上の拡大、営業利益の確保およびコストダウンの推進

大型プロジェクト案件の継続的受注、ストックビジネスの強化、既存顧客との取引拡大、新規顧客の開拓等により、受注・売上の拡大に努めます。また、徹底したコスト管理を継続して推進し、経費削減に努めます。

2. 生産性と品質の向上

ソフトウェア受託を中心にPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)を軸としたプロジェクト管理を強化し、開発技術の標準化や効率化を推進し、開発の費用・手段の効率化と製品の品質向上に努めます。

3. 従業員の育成と確保

各グループ会社毎に必要なとされる技術・情報教育を各社毎に充実させ、より専門性の高い従業員の育成に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,553	3,599
受取手形及び売掛金	2,149	2,176
商品及び製品	24	19
仕掛品	204	167
その他	186	193
流動資産合計	6,118	6,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237	233
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87	△102
建物及び構築物(純額)	150	130
工具、器具及び備品	158	167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△108	△123
工具、器具及び備品(純額)	49	43
リース資産	3	14
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	2	12
土地	0	0
有形固定資産合計	202	186
無形固定資産		
のれん	—	26
特許権	2	2
ソフトウェア	378	392
ソフトウェア仮勘定	103	11
その他	3	2
無形固定資産合計	488	435
投資その他の資産		
投資有価証券	119	99
その他	231	213
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	350	313
固定資産合計	1,041	935
資産合計	7,159	7,091

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	433	462
未払金	566	284
未払法人税等	43	80
賞与引当金	461	429
役員賞与引当金	—	2
返品調整引当金	79	—
その他	653	525
流動負債合計	2,237	1,784
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
退職給付に係る負債	—	32
資産除去債務	53	50
その他	42	31
固定負債合計	122	141
負債合計	2,360	1,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	743	743
利益剰余金	1,013	1,384
自己株式	△178	△180
株主資本合計	4,728	5,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	21
その他の包括利益累計額合計	32	21
非支配株主持分	39	47
純資産合計	4,799	5,165
負債純資産合計	7,159	7,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,425	10,305
売上原価	8,792	8,267
売上総利益	2,632	2,038
販売費及び一般管理費		
販売促進費	83	8
広告宣伝費	154	57
給料手当及び賞与	771	615
退職給付費用	28	19
賞与引当金繰入額	90	66
役員報酬	240	189
その他	906	732
販売費及び一般管理費合計	2,275	1,690
営業利益	357	348
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	2
受取保険料	2	—
助成金収入	—	15
投資事業組合運用益	12	—
差入保証金償却戻入益	4	—
その他	3	4
営業外収益合計	25	23
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	1	—
リース解約損	0	—
減損損失	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	380	368
特別利益		
事業譲渡益	86	—
投資有価証券売却益	—	1
子会社株式売却益	—	204
特別利益合計	86	205
特別損失		
固定資産除却損	—	0
和解金	10	—
ソフトウェア評価損	145	31
その他	1	0
特別損失合計	157	31
税金等調整前当期純利益	310	542
法人税、住民税及び事業税	90	122
法人税等調整額	3	2
法人税等合計	93	125
当期純利益	217	417
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	213	413

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	217	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△10
その他の包括利益合計	25	△10
包括利益	242	406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238	403
非支配株主に係る包括利益	3	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	743	843	△178	4,558
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
親会社株主に帰属する当期純利益			213		213
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170	△0	169
当期末残高	3,149	743	1,013	△178	4,728

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	7	36	4,602
当期変動額				
剰余金の配当				△43
親会社株主に帰属する当期純利益				213
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	25	3	28
当期変動額合計	25	25	3	197
当期末残高	32	32	39	4,799

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	743	1,013	△178	4,728
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
親会社株主に帰属する当期純利益			413		413
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370	△1	368
当期末残高	3,149	743	1,384	△180	5,096

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	32	39	4,799
当期変動額				
剰余金の配当				△43
親会社株主に帰属する当期純利益				413
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△10	8	△2
当期変動額合計	△10	△10	8	366
当期末残高	21	21	47	5,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310	542
減価償却費	478	242
のれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	3
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	0	0
有形固定資産除却損	0	0
事業譲渡益	△86	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△1
子会社株式売却損益(△は益)	—	△204
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
ソフトウェア評価損	145	31
和解金	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	△107	△37
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33	25
仕入債務の増減額(△は減少)	△38	65
未払金の増減額(△は減少)	69	△8
未払消費税等の増減額(△は減少)	156	△102
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△0	0
その他	△21	23
小計	905	581
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△136	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	772	499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58	△14
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△346	△303
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	—	5
差入保証金の差入による支出	△77	△1
差入保証金の回収による収入	62	0
事業譲渡による収入	110	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△53
短期貸付けによる支出	—	△30
短期貸付金の回収による収入	—	56
その他	△12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△29
長期借入金の返済による支出	—	△35
配当金の支払額	△42	△43
自己株式の取得による支出	△0	△1
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△112

現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405	45
現金及び現金同等物の期首残高	3,148	3,553
現金及び現金同等物の期末残高	3,553	3,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

株式会社クレオマーケティング

株式会社クレオソリューション

株式会社クレオサンライズ

株式会社クレオネットワークス

株式会社クリエイトラボ

株式会社セールスゲイト

株式会社アイティアイ

株式会社アダムスコミュニケーション

上記のうち、株式会社アダムスコミュニケーションは平成26年1月4日において株式を取得したことにより、平成28年1月1日をみなし取得日として新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

工具、器具及び備品 3~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に下記の形に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容
クレオマーケティング事業 (株式会社クレオマーケティング)	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供
クレオソリューション事業 (株式会社クレオソリューション 株式会社クレオサンライズ)	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発
筆まめ事業 (株式会社筆まめ)	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売
クレオネットワークス事業 (株式会社クレオネットワークス)	ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売
クリエイトラボ事業 (株式会社クリエイトラボ 株式会社セールスゲイト 株式会社アイティアイ 株式会社アダムスコミュニケーション)	ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス

- (注1) 株式会社筆まめは、平成27年4月20日をもって全株式を譲渡し、グループ会社から外れております。
 (注2) 株式会社ヒューマン・ネットワークは平成26年4月1日に商号を株式会社セールスゲイトに変更しております。
 (注3) 株式会社アダムスコミュニケーションは、平成28年1月4日において、株式を取得したことにより、平成28年1月1日をみなし取得日として新たに連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合にかんする会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を基本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については残定期的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表にしております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「クリエイトラボ事業」で11百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	クレオ マーケ ティング 事業	クレオ ソリュー ション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネット ワークス 事業	クリエイト ラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,432	3,867	1,208	569	3,347	11,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	25	0	159	518	753
計	2,481	3,892	1,209	728	3,866	12,178
セグメント利益	24	212	68	3	134	444
セグメント資産	1,306	1,469	751	359	1,554	5,441
セグメント負債	1,140	1,079	505	257	681	3,664
その他の項目						
減価償却費	168	35	183	72	12	472
ソフトウェア評価損	60	—	—	85	—	145
のれんの償却額	—	—	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126	65	175	47	2	417

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	クレオ マーケ ティング 事業	クレオ ソリュー ション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネット ワークス 事業	クリエイト ラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,662	3,649	—	589	3,403	10,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	103	—	90	423	664
計	2,708	3,752	—	680	3,827	10,969
セグメント利益	45	226	—	50	124	445
セグメント資産	1,229	1,531	—	362	1,777	4,901
セグメント負債	1,048	1,082	—	209	863	3,204
その他の項目						
減価償却費	159	24	—	36	9	230
ソフトウェア評価損	31	—	—	—	—	31
のれんの償却額	—	—	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214	26	—	37	4	282

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,178	10,969
セグメント間取引消去	△753	△663
連結財務諸表の売上高	11,425	10,305

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	444	445
セグメント間取引消去	△39	△127
全社費用および利益(注)	△46	29
連結財務諸表の営業利益	357	348

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,441	4,901
セグメント間取引消去	△2,682	△2,545
全社資産(注)	4,400	4,735
連結財務諸表の資産合計	7,159	7,091

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,664	3,214
セグメント間取引消去	△1,474	△1,439
全社負債(注)	169	150
連結財務諸表の負債合計	2,360	1,925

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	472	230	6	12	478	242
ソフトウェア評価損	145	31	—	—	145	31
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	2	2	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	417	282	33	16	450	299

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、経営資源の選択と集中に対する検討を慎重に重ねた結果、BtoBビジネスへの事業に経営の舵をきることが決定しました。決定に伴い、平成27年4月20日をもって、当社は株式会社筆まめの全株式を売却し、当連結会計年度より株式会社筆まめは連結の範囲から除外されました。

上記に伴い、当連結会計年度より、「筆まめ事業」は報告セグメントから除外しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,784	主にクレオソリューション事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,390	主にクレオソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	2	—	2
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	2	—	2
当期末残高	—	—	—	—	26	—	26

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クリエイトラボが、株式会社アダムスコミュニケーションの議決権の95.0%を取得し、同社を子会社化(当社の孫会社化)することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成28年1月1日付で株式取得が完了致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アダムスコミュニケーション
事業の内容 マーケティングリサーチ事業

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社クリエイトラボのコールセンター事業における中長期での事業拡大、安定的な人財の確保、事業効率向上による利益の拡大等。

(3) 企業結合日

平成28年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—
企業結合日に取得した議決権比率	95.0%
取得後の議決権比率	95.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社クリエイトラボが、現金を対価とした株式の取得により株式会社アダムスコミュニケーションの議決権の95.0%を取得するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日～平成28年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	147百万円
取得原価		147百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

28百万円

(2) 発生原因

主として株式会社アダムスコミュニケーションが行うテレマーケティング事業の売上・利益のシナジー効果によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

3年にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	250百万円
固定資産	18百万円
資産合計	268百万円
流動負債	78百万円
固定負債	64百万円
負債合計	143百万円

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社FPJ

(2) 分離した事業の内容

筆まめ事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社では当社グループの更なる成長のために、経営資源の選択と集中に対する検討を慎重に重ねてまいりました。検討の結果、当社グループは、BtoBビジネスへの事業に経営の舵をきることが決定いたしました。

この決定を受け、BtoCビジネスを主とする株式会社筆まめの株式売却先を検討しておりましたところ、投資ファンドの運営などを主な事業とするACA Investments Pte. Ltd. が交渉先となり、最終的には、ACA Investments Pte. Ltd. のパートナーが設立した、SPC（特別目的会社）である株式会社FPJに株式会社筆まめの全株式を譲渡することを決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年4月20日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 204百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	592百万円
固定資産	<u>158百万円</u>
資産合計	<u>751百万円</u>
流動負債	499百万円
固定負債	<u>6百万円</u>
負債合計	<u>505百万円</u>

(3) 会計処理

株式会社筆まめの連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を特別利益の「子会社株式売却益」に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

筆まめ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	－百万円
営業利益	－百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	549.99円	591.66円
1株当たり当期純利益金額	24.66円	47.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	213	413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	213	413
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,656	8,654

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが、イアス株式会社の議決権の100%を取得し、同社を子会社化(当社の孫会社)することを決定し、同日付けで第三者割当増資により発行する全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イアス株式会社
事業の内容 ソフトウェア開発事業

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社クレオソリューションのシステム開発事業における中長期的での事業拡大。安定的な人財の確保、製品販売の強化等。

(3) 企業結合日

平成28年4月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 —
企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが、貸付金を対価とした株式の取得によりイアス株式会社の議決権100.0%を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 貸付金 30百万円
取得原価 30百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 11百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価の配分が完了していないため、現時点では未定です。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

共通支配下の取引等

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、平成28年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションを会社分割により分社化し、新たに設立した株式会社ココトに承継させる新設分割を行う決議をし、平成28年4月1日に新設分割いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションのアウトソーシングサービス事業
事業の内容 国内大手ポータルサイト運営会社等を主要顧客とするシステム開発・保守・運用等

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社クレオソリューション(当社の連結子会社)を新設分割会社
株式会社ココトを新設分割設立会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ココト(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

国内大手ポータルサイト運営企業等を主要顧客とするシステム開発・保守・運用等に係る事業のさらなる拡大・成長のため、当該事業の意思決定の迅速化と組織の自立性・独立性を高めることを目的として新設分割いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629	2,073
売掛金	22	26
前払費用	5	9
短期貸付金	1,231	1,162
その他	114	94
流動資産合計	3,002	3,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	39	37
工具、器具及び備品	8	9
土地	0	0
有形固定資産合計	48	46
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	20	26
無形固定資産合計	20	26
投資その他の資産		
投資有価証券	117	97
関係会社株式	1,164	1,064
関係会社長期貸付金	—	88
その他	46	46
投資その他の資産合計	1,329	1,296
固定資産合計	1,397	1,369
資産合計	4,400	4,735

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	107	50
未払法人税等	7	29
賞与引当金	10	23
その他	13	21
流動負債合計	138	124
固定負債		
繰延税金負債	19	12
資産除去債務	12	12
その他	0	-
固定負債合計	31	25
負債合計	169	150
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金		
その他資本剰余金	743	743
資本剰余金合計	743	743
利益剰余金		
利益準備金	13	17
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	470	833
利益剰余金合計	484	850
自己株式	△178	△180
株主資本合計	4,198	4,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	22
評価・換算差額等合計	32	22
純資産合計	4,230	4,585
負債純資産合計	4,400	4,735

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	43	128
経営指導料	120	158
業務受託料	115	108
資産利用料	14	26
売上高合計	294	422
売上総利益	294	422
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37	48
給料及び手当	84	97
賞与引当金繰入額	9	23
減価償却費	8	13
業務委託費	68	63
顧問料	38	31
その他	94	115
販売費及び一般管理費合計	341	393
営業利益又は営業損失(△)	△46	29
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	2	2
投資事業組合運用益	12	—
その他	0	0
営業外収益合計	37	20
経常利益又は経常損失(△)	△9	50
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
子会社株式売却益	—	350
特別利益合計	—	351
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△9	401
法人税、住民税及び事業税	△56	△7
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△0	—
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	△56	△8
当期純利益	47	410

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,149	743	743	8	471	480	△178	4,195
当期変動額								
当期純利益					47	47		47
自己株式の取得							△0	△0
剰余金の配当					△43	△43		△43
利益準備金の積立				4	△4	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4	△0	3	△0	3
当期末残高	3,149	743	743	13	470	484	△178	4,198

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7	7	4,202
当期変動額			
当期純利益			47
自己株式の取得			△0
剰余金の配当			△43
利益準備金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	25	25
当期変動額合計	25	25	28
当期末残高	32	32	4,230

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,149	743	743	13	470	484	△178	4,198	
当期変動額									
当期純利益					410	410		410	
自己株式の取得							△1	△1	
剰余金の配当					△43	△43		△43	
利益準備金の積立				4	△4	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4	363	366	△1	365	
当期末残高	3,149	743	743	17	833	850	△180	4,563	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32	32	4,230
当期変動額			
当期純利益			410
自己株式の取得			△1
剰余金の配当			△43
利益準備金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△10	△10
当期変動額合計	△10	△10	354
当期末残高	22	22	4,585

7. その他

該当すべき事項はありません。